

第34期(平成21年3月期) 決算公告

平成21年6月18日

東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
サンシャイン60

サミー株式会社
代表取締役社長COO
中山 圭史

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	151,180	流動負債	52,047
現金及び預金	29,850	支払手形	4,051
関係会社預け金	15,270	買掛金	27,519
受取手形	12,595	一年内償還予定社債	1,875
売掛債権	30,344	一年内返済長期借入金	300
有価証券	1,133	未払金	1,921
商品・製品	25,099	未払費用	3,213
原材料	584	未払法人税等	1,459
貯蔵品	25,250	未払消費税	351
前払費用	43	預り金	10,136
短期貸付金	4,504	役員賞与引当金	200
未収入金	346	賞与引当金	960
繰延税金資産	4,135	その他	57
その他引当金	225		
	1,800		
	145		
	147		
固定資産	36,439	固定負債	41,206
有形固定資産	19,930	社債	33,125
建物	6,582	長期借入金	700
構築物	399	退職給付引当金	1,452
機械及び装置	1,389	役員退職慰労引当金	828
車両運搬具	4	長期預り保証金	5,065
工具器具備品	1,988	その他	35
土地	9,565		
無形固定資産	1,005	負債合計	93,253
ソフトウェア	756	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	159	株主資本	94,223
特許権	11	資本金	18,221
電話加入権	10	資本剰余金	21,037
その他の権利	68	資本準備金	19,211
投資その他の資産	15,503	その他資本剰余金	1,826
投資有価証券	769		
貸付有価証券	171	利益剰余金	54,964
関係会社株式	4,674	利益準備金	310
関係会社有価証券	348	その他利益剰余金	54,653
出資金	17	繰越利益剰余金	54,653
長期貸付金	14,784		
長期営業債権	526	評価・換算差額等	143
長期前払費用	80	その他有価証券評価差額金	143
敷金・保証金	1,988		
繰延税金資産	4,886		
その他引当金	663		
	13,408		
		純資産合計	94,366
資産合計	187,620	負債・純資産合計	187,620

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日 〕

(単位 : 百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		136,542
売 上 原 価		89,830
売 上 総 利 益		46,712
販売費及び一般管理費		35,494
営 業 利 益		11,217
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	4,460	
そ の 他	849	5,309
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6	
社 債 利 息	181	
営業外支払手数料	359	
売 上 割 引	79	
そ の 他	127	754
経 常 利 益		15,773
特 別 利 益		
固定資産売却益	501	
その他特別利益	6	508
特 別 損 失		
固定資産売却損	34	
固定資産除却損	79	
減 損 損 失	204	
投資有価証券評価損	106	
関係会社株式評価損	4,292	
関係会社株式売却損	52	
ゴルフ会員権評価損	41	
貸倒引当金繰入額	807	
周辺機器事業撤退損	1,144	
その他特別損失	19	6,783
税引前当期純利益		9,498
法人税、住民税及び事業税	838	
法人税等調整額	340	497
当 期 純 利 益		9,001

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの： 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの： 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産：定率法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア：見込販売数量に応じた減価償却方法

自社利用目的のソフトウェア：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他：定額法

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

役員賞与引当金：役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、翌期に一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式を採用しております。

(6) 会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当期から適用し、評価基準については総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当期から適用しております。

これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

(7) 追加情報

一部の機械及び装置について、法人税法の改正を契機に見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。

これにより当期の売上総利益が260百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ263百万円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は17,392百万円であります。

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	4,705百万円
長期金銭債権	13,561百万円
短期金銭債務	142百万円

(3) 保証債務

関係会社の銀行借入に対する保証	2,700百万円
取引先の銀行借入に対する保証	133百万円
関係会社のリースに対する保証	123百万円
関係会社の債権譲渡契約に基づく保証	11百万円
合計	2,968百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

賞与引当金否認額	441 百万円
貸倒引当金繰入超過額	44 百万円
棚卸資産評価損否認額	862 百万円
販売手数料否認額	223 百万円
その他の	228 百万円
繰延税金資産(流動)合計	<u>1,800 百万円</u>

繰延税金資産(固定)

退職給付引当金否認額	591 百万円
役員退職慰労引当金否認額	336 百万円
貸倒引当金繰入超過額	5,429 百万円
減価償却超過額	486 百万円
一括償却資産限度超過額	37 百万円
減損損失否認額	1,928 百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	90 百万円
投資有価証券評価損否認額	254 百万円
関係会社株式評価損否認額	4,932 百万円
その他の	68 百万円
繰延税金資産(固定)小計	<u>14,157 百万円</u>
評価性引当額	<u>9,173 百万円</u>
繰延税金資産(固定)合計	<u>4,984 百万円</u>

繰延税金負債(固定)

その他有価証券評価差額金	97 百万円
繰延税金資産(固定)の純額	<u>4,886 百万円</u>

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	セガサミーホールディングス(株)	被所有 直接 100.0%	経営指導 役員の兼任	経営指導料(注1)	2,872	-	-
				配当金支払	79,771	-	-
				預け金利息(注2)	255	関係会社 預け金	15,270
				システムアウトソーシング サービス料他	28	未収入金	2

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1) 経営指導料の支払については、セガサミーホールディングス(株)より提示された金額を基礎として交渉により決定しております。

注2) 資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ロデオ	所有 直接 65.0%	パチスロ遊技機 部品の販売	パチスロ遊技機 部品の販売	5,489	売掛金	632
				売上割引	40	-	-
				配当金受取	3,919	-	-
子会社	(株)サミーレ ンタルサー ビス	所有 直接 100.0%	パチスロ遊技機 及び部品の販売 中古機の買取 資金の援助 役員の兼任	パチスロ遊技機の販売	103	売掛金	11
				中古機の買取	39	買掛金	0
				資金の回収	500	長期貸付金	5,500
子会社	(株)銀座	-	遊技機部品の 販売	遊技機部品の販売	13,042	-	-
				資金の回収 利息の受取(注2)	1,627 61	-	-
子会社	(株)サミーシ ステムズ	所有 直接 100.0%	遊技機周辺機器 の購入 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注1)	1,020	長期貸付金	8,061
				資金の回収	252		
子会社	(株)サミーデ ザイン	所有 直接 100.0%	ホール建築の企画・ 設計・施工 役員の兼任	資金の貸付(注2)	400	短期貸付金	2,865
				資金の回収	414		
				利息の受取(注2)	51		

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1) 資金の貸付金利については、無利息としております。なお、担保は受け入れておりません。

注2) 資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(3) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	里見 治	被所有 間接 17.44%	当社代表取締役 会長	資金の貸付（注1） 資金の回収 利息の受取（注1）	2,500 2,500 31	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)エフエスシー	被所有 間接 5.67%	損害保険の代理 福利厚生施設 の管理	保険料の支払 （注2） 福利厚生費の支払 （注2）	20 2	前払費用	19

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1) 資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。

注2) 取引価格の算定は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

5.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	1,114 円 68 銭
(2) 1株当たりの当期純利益	106 円 32 銭